

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	17	施策名	子どもの教育の充実	
小施策コード	17-5	小施策名	学校施設の整備・充実	
小施策 主管課等コード	201000	小施策 主管課等名	教育委員会総務課	
評価責任者名	渡邊 猛	内線番号	7310	
評価シート作成者名	高橋 宏英	内線番号	7311	

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	学校施設の老朽化・劣化が進んでいることから、計画的・効率的な施設の整備や適切な維持保全による施設・設備の長寿命化を図る必要がある。 また、バリアフリー化などの学習環境の整備や災害時の地域の避難所としての機能の充実も必要となる。
取組の方向性	予防保全型の計画的な修繕を行うことにより、学校施設の適切な維持管理と長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に推進する。 また、大規模改造を行う際は、ユニバーサルデザインの導入により安全性を確保するとともに、災害時の地域の避難場所としての機能を確保する。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	小中学校施設等
意図 (対象をどのようにしたいのか)	充実した教育環境が整備され、良好に保たれている。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていることを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 耐震化率 (↑)	%	79.3	96.3	100.0	100.0
B 校舎等大規模改造事業着手 校数(↑)	校	1	1	21	50
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

- ・ 児童生徒等の安全を守り，安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するため，施設の老朽化対策・長寿命化を図るとともに，教育内容の変化や環境との共生など様々な社会的要請や自然的要因を踏まえた教育環境の質的向上が求められている。
- ・ 災害時の地域の避難場所としての役割を果たすため，防災機能の強化が求められている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	計画的に学校の建築物の改修等を行い，教育環境の整備を図る必要がある。	100
	国・県・ 他自治体		
	市民・ NPO		
	企業・ その他		

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

学校教育法第5条の規定により，公立学校の管理及び経費の負担については，地方公共団体が行わなければならないため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

耐震指標 I_s 値が 0.7 を下回った施設について，耐震補強工事を行い，安全で安心な教育環境の整備に努めた。

(2) 成果をあげた要因

学校施設の耐震化を早急に確保する必要性から，地方公共団体に対する国の財政支援措置を大幅に拡充した「地震防災対策特別措置法」が施行され，耐震補強工事の国の補助率の特例が設けられるとともに，財政支援措置の負担が大幅に軽減されたことから，耐震化の推進が図られたため。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

今後の学校施設整備は、老朽化施設の長寿命化対策が中心となることから、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」と整合を図りながら推進する必要がある。

また、児童生徒等の安全確保、防災機能強化の観点から、非構造部材の耐震化についても、「盛岡市立小中学校非構造部材耐震化計画」に基づき着実に進めていく必要がある。

(2) 現状の問題点が生じている原因

少子高齢・人口減少時代の本格的な到来により、税収の減少等が予想されることから、学校を含む公共施設について、限られた財源を効果的に活用し、効率的な施設運営を行う必要がある。

従って、計画的な保全の実施と施設の長寿命化を図り、次世代に大きな負担を強いることなく、「公共施設の保有の最適化」を推進し、持続可能な市民サービスの提供を目指す必要が生じているため。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 長寿命化工事の対象箇所や非構造部材耐震化の工法等については、技術的妥当性及び費用対効果の観点から検討する。
- ・ 地域に開かれた公共施設としての機能を拡充する観点から、他施設との複合化について調整を図る。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 長寿命化工事の対象箇所
財政部で策定した「長寿命化工事実施マニュアル」に基づき、事業費の精査を行う。
建築工事（屋根、外壁、内壁、建具、断熱材）
電気設備工事（器具・機器類の交換等）
機械設備工事（器具・機器類、配管類の交換）
- ・ 非構造部材の工法
他都市の事例や新たな工法を検討し、より安全かつ経済的な工法を採用する。
- ・ 他施設との複合化
児童福祉施設との複合化に当たっては、運営主体、管理方法、費用負担のあり方、適正規模及び仕様など、関係部署と協議するほか、関係法令（建築基準法、消防法）の確認が必要となる。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）